

経営比較分析表（令和4年度決算）

茨城県 守谷市

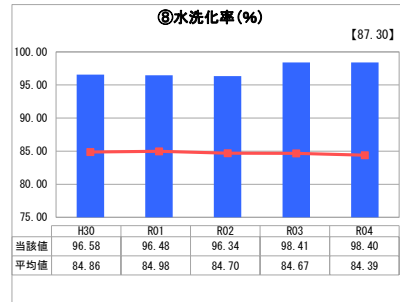
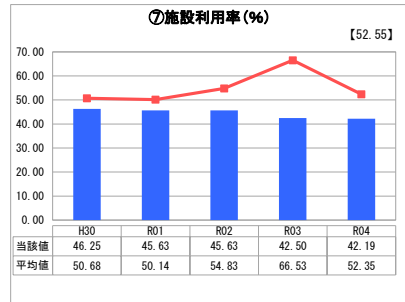
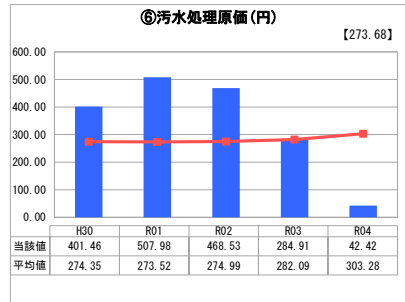
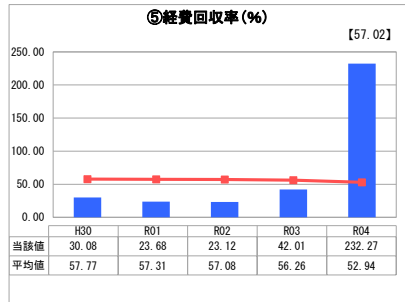
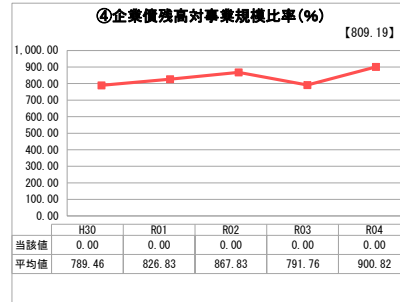
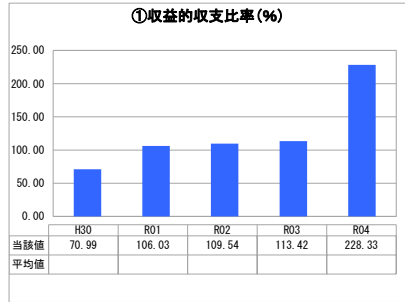
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.80	98.91	2,184

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
70,414	35.71	1,971.83
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
563	0.28	2,010.71

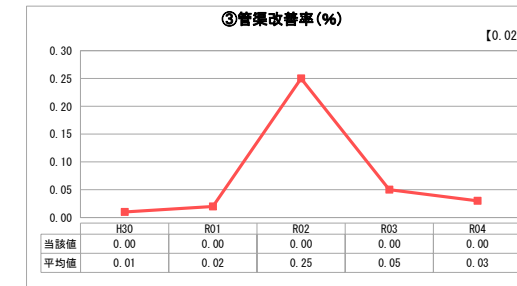
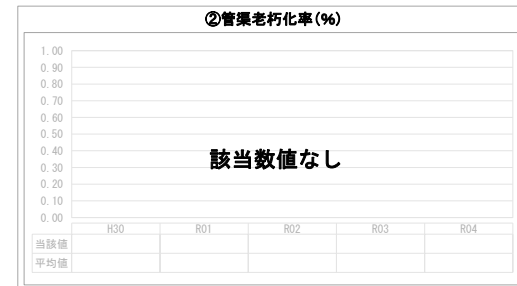
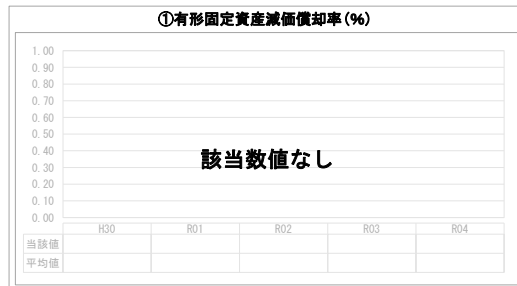
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は228.33%であり、100%を大きく上回っているが、この主な要因は、令和5年度からの地方公営企業法の適用に伴い、令和4年度決算において当初決算を行っており、主に令和4年度に係る支出に関して令和5年度の特例的支出としてすることによる。ただ、収入の大半を一般会計からの繰入に依存している経営状況に変更はない。②及び③については「該当数値なし」のため省略。

④企業債残高対事業規模比率は0.00%であり、類似団体と比較して、大きく下回るのは平成13年度から企業債借入は実施していないことが挙げられる。

⑤経費回収率は232.27%であり、類似団体と比較して大きく上回っているが、この主な要因は①で記載のとおり、令和4年度決算において当初決算を行ったことによるものである。

⑥汚水処理原価は42.42円であり、類似団体と比較して大きく下回っているが、この要因は、①で記載のとおり、令和4年度決算において当初決算を行ったことにより、令和4年度に係る支出を令和5年度の特例的支出としていることによる。

⑦施設利用率は42.19%であり、類似団体と比較して10.16ポイント下回っている。人口の増加も大きくは見込めない区域であることからほぼ横ばいとなっている。

⑧水洗化率は98.40%であり、類似団体と比較しても14.01ポイント上回っている。使用料収入の確保のため更なる水洗化率の向上に努めたい。

2. 老朽化の状況について

①及び②については「該当数値なし」のため省略。

③管渠改善率は0.00%であり、類似団体では0.03%となっている。

農業集落排水事業は、平成12年10月に供用開始しており、21年が経過している現状である。現段階では耐用年数を超過した管渠は存在しないため、管渠の老朽化に関しては特設問題となる状況は無い。

全体総括

農業集落排水事業については、令和4年度決算において当初決算を行い、令和5年度から地方公営企業法を適用し、公営企業会計による処理を行っていく。

ただ、経営状況及び事業形態に変更は無く、使用料収入で経営全般が賄われていない状況であり、一般会計からの繰入により運営されている。

今後の農業集落排水事業のあり方としては、当該区域を取り巻く環境からも大幅な経営改善は望めない中において、一般会計からの繰入金を活用しながら、適切な施設の更新を進めていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。